

各 位

会社名 PostPrime株式会社
代表者名 代表取締役社長 松島 悟
(コード:198A、東証グロース市場)
問合せ先 コーポレート部長 中井 祐輔
<https://corp.postprime.com/contact>

エンタメ IP 事業領域への参入、株式会社キューブの株式取得(子会社化)及び 同社への資金貸付けに関するお知らせ

当社は、電子楽器「オタマトーン」等の玩具企画製造販売を営む株式会社キューブ(本社:東京都千代田区、代表取締役:酒井 利夫、以下「キューブ社」)の発行済株式の 74.51%を取得し子会社化すること(以下「本株式取得」といいます。)、本株式取得に伴いエンタメ IP 事業領域に参入し新たな事業を開始すること(以下「本事業開始」といいます。)、並びに本株式取得の実行後、キューブ社に対して 300 百万円を貸し付けること(以下「本貸付け」といいます。))について、2026 年 8 月 31 日付で当社取締役会にて決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本株式取得、本事業開始及び本貸付けの趣旨

当社は、「最新テクノロジーを使用して、誰でもお金のことを楽しく学べるプラットフォームを拡大」というミッションを掲げ、金融・経済情報プラットフォーム事業を運営しています。主力事業である SNS「PostPrime」は、2021 年 9 月のサービスリリース以降、個人投資家・資産形成層を中心とする幅広いユーザー基盤を構築してまいりました。

一方で、2026 年 5 月 25 日付で開示した「第三者割当による新株式の発行並びに第 7 回新株予約権(エクイティ・コミットメントライン付・行使価額固定型)の発行に関するお知らせ」において記載の通り、今後の成長戦略においては M&A による収益源の多角化を 1 つの柱として位置付けております。その中で、中期成長領域としてエンタメ IP 分野をターゲットとしておりましたが、本株式取得及び本事業開始はその一環となります。

キューブ社は 1995 年の設立時より数多くのキャラクター玩具の企画製造に携わっており、中でも 2009 年に発売した「オタマトーン」は明和電機とのコラボレーション商品として、2010 年に日本おもちゃ大賞ハイターゲット・トイ部門で大賞を受賞(一般社団法人日本玩具協会)、2024 年には楽器店大賞 2024『プレゼントにおすすめの楽器部門』大賞を受賞(一般社団法人全国楽器協会)など、長年に渡り大人から子供まで幅広い年齢層のユーザーに親しまれております。

「オタマトーン」はこれまで様々な著名人・アーティスト等により、YouTube 等での演奏動画・コラボレーション動画等が発信されております。当社の主力事業である SNS「PostPrime」はインフルエンサーやソーシャルメディアを活用した情報発信、マーケティング活動を行っておりますが、エンタメ IP 事業領域にお

いてもこれらのノウハウはPR やマーケティング活動において重要であり、本株式取得は将来的なグループ内でのマーケティングノウハウの拡充にも寄与するものと考えております。

同社は、過去の資金繰り及び借入負担等を背景に、債務超過の状態にあります。一方、直近 2 期(2024 年 9 月期・2025 年 9 月期)においては、営業利益 93 百万円及び 95 百万円を計上しており、本業は黒字を維持しております。当社グループへの参画に加え、本貸付けにより事業運営に必要な資金を確保し、資金繰りの安定化及び経営管理体制の強化を図ることで、安定的な利益創出と企業価値の向上が期待できると判断し、本株式取得、本事業開始及び本貸付けを決定いたしました。

当社グループは本株式取得及び本事業開始を通じ、新たな収益源の確保による収益基盤の確立を図るとともに、エンタメ IP 事業領域における橋頭保として同領域に関連した幅広い収益モデルを模索し、成長戦略を推進してまいります。

2. 新たな事業の概要

(1)新たな事業の内容

電子楽器「オタマトーン」をはじめとするキャラクター玩具・電子玩具等の企画、製造及び販売を中核とするエンタメ IP 事業を行います。具体的には、自社が保有又は使用許諾を受けた IP を活用した商品の企画・製造・販売、他社 IP とのコラボレーション商品の展開、ライセンスアウトによる収益化等に取り組む予定です。あわせて、当社グループが有する SNS・インフルエンサーを活用したマーケティングノウハウを組み合わせることで、IP の認知拡大及び収益機会の拡大を図ってまいります。

(2)当該事業を担当する部門

本株式取得により当社の連結子会社となる株式会社キューブが担当いたします。当社においては、コーポレート部が同社の経営管理を担当いたします。

(3)当該事業の開始のために特別に支出する金額及び内容

本事業開始のために特別に支出する金額は、下記 5. に記載のキューブ社の株式の取得価額及びアドバイザー費用等(概算)の合計 1 百万円です。これに加え、本株式取得の実行後、同社の事業運営に必要な資金として 300 百万円を貸し付ける予定です。

(4)相手先の概要

株式会社キューブの売上高に占める割合が高い取引先が存在しますが、相手先の名称及び概要については、現時点では相手先との開示の同意確認が困難であることから、非開示としております。

3. 異動する子会社の概要

(1)	名 称	株式会社キューブ		
(2)	所 在 地	東京都千代田区一ツ橋二丁目 5 番 5 号		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 酒井 利夫		
(4)	事 業 内 容	玩具企画製造販売業		
(5)	資 本 金	1 億 2,630 万円		
(6)	設 立 年 月 日	1995 年 9 月 1 日		
(7)	大株主及び持株比率	酒井 利夫(67.18%)		
(8)	上場会社との関係			
	資 本 関 係	該当事項なし		
	人 的 関 係	該当事項なし		
	取 引 関 係	該当事項なし		
(9)	最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決 算 期		2023 年 9 月期	2024 年 9 月期	2025 年 9 月期
純 資 産		▲97 百万円	▲66 百万円	▲60 百万円
総 資 産		288 百万円	350 百万円	330 百万円
売 上 高		459 百万円	602 百万円	680 百万円
営 業 利 益		11 百万円	93 百万円	95 百万円
経 常 利 益		▲41 百万円	39 百万円	12 百万円
当 期 純 利 益		83 百万円	31 百万円	5 百万円
1 株当たり純資産		▲53,582 円	▲36,539 円	▲33,498 円
1 株当たり当期純利益		45,867 円	17,042 円	3,041 円
1 株当たりの配当金		0 円	0 円	0 円

※(9)に記載の経営成績及び財政状態に記載の数値は、監査法人による監査を受けたものではありません。

(参考)財務デュー・ディリジェンスで確認された簿外の買掛金・短期借入金等や、売掛金の回収可能性等の調整項目を各期に反映した参考試算値は、以下のとおりです。

決 算 期	2023 年 9 月期	2024 年 9 月期	2025 年 9 月期
純 資 産	▲281 百万円	▲282 百万円	▲338 百万円
総 資 産	223 百万円	260 百万円	241 百万円
1 株当たり純資産	▲156,896 円	▲156,832 円	▲187,514 円

※当該参考試算値は過年度財務諸表の訂正值ではありません。

4. 取得の相手先の概要

(1)	氏 名	酒井 利夫、他 1 名
(2)	住 所	相手先との協議の結果、非開示とさせていただきます。
(3)	上場会社との関係	
	資本関係	該当事項なし
	人的関係	該当事項なし
	取引関係	該当事項なし

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	0 株	
(2)	取 得 株 式 数	1,342 株	
(3)	取 得 価 額	対象会社の株式	1,342 円
		アドバイザー費用等(概算)	1 百万円
		合 計	1 百万円
(4)	異動後の所有株式数	1,342 株(議決権個数 1,342 個、議決権所有割合 74.51%)	
(5)	決 済 方 法	現金による決済	

※取得価額は、当該会社の直近期業績、将来の収益計画、第三者評価(DCF 法による参考評価)、ならびに当社グループとの事業シナジー創出効果を総合的に勘案して算定したものであり、当事者間の協議により合意した金額です。

6. 資金貸付けの概要

(1)	貸 付 先	株式会社キューブ
(2)	貸 付 金 額	300 百万円
(3)	資 金 使 途	既存の借入金・社債その他の債務の弁済及び運転資金
(4)	貸付実行日(予定)	2026 年 8 月 31 日
(5)	貸付期間	貸付実行日から 1 年間 ただし、期間満了日の 1 か月前までにいずれの当事者からも更新拒絶の通知がない場合、同一条件で 1 年間更新するものとし、以後も同様とします。
(6)	利率	年 1.8%
(7)	返済方法	貸付期間満了日に元本全額を一括返済します。利息は四半期ごとに後払いとし、当社の書面による承諾を得た場合には、全部又は一部の繰上返済を可能とします。
(8)	担保・保証	無担保・無保証

7. 日 程

取締役会決議日	2026 年 8 月 31 日
契 約 締 結 日	2026 年 8 月 31 日
取引実行日(予定)	2026 年 8 月 31 日
事業開始期日(予定)	2026 年 8 月 31 日
貸付実行日(予定)	2026 年 8 月 31 日

8. 今後の見通し

本株式取得、本事業開始及び本貸付けが当社の 2027 年 5 月期連結業績に与える影響は、現在精査中ではありますが、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上